

第37期 決算公告

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

和歌山市中之島2240番地

紀陽情報システム株式会社

代表取締役社長 向井 守寿

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,461,225,031	流動負債	1,521,999,270
現金・預金	4,691,298,664	買掛金	310,386,428
売掛金	670,371,525	未払金及び未払費用	39,225,141
商品	50,984,184	前受金	11,825,000
未成業務支出金	48,135,084	預り金	1,011,500,782
その他流動資産	4,368,250	未払消費税	10,414,000
貸倒引当金	△ 3,932,676	未払法人税等	32,028,300
		賞与引当金	106,619,619
固定資産	328,892,620	固定負債	76,478,276
(有形固定資産)	(64,938,421)	リース債務	75,197,612
建物附属設備	7,177,478	長期前受収益	1,280,664
機器装置	25,829,533		
車両運搬具	148,257	負債合計	1,598,477,546
什器	4,610,613		
建設仮勘定	27,172,540	純資産の部	
(無形固定資産)	(128,613,169)	科目	金額
電話加入権	1,105,256	株主資本	4,185,428,935
リース資産	61,125,217	資本金	80,000,000
ソフトウェア資産	34,970,696	利益剰余金	4,105,428,935
ソフトウェア仮勘定	31,412,000	利益準備金	19,346,500
(投資その他の資産)	(135,341,030)	その他利益剰余金	4,086,082,435
投資有価証券	14,281,000	別途積立金	1,000,000,000
保証金	65,728,992	繰越利益剰余金	3,086,082,435
敷金	17,296,200	評価・換算差額等	6,211,170
繰延税金資産	38,034,838	その他有価証券評価差額金	6,211,170
		純資産合計	4,191,640,105
資産合計	5,790,117,651	負債・純資産合計	5,790,117,651

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2)その他の有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3)満期保有目的の債券
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行なっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、未成業務支出金
個別法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法(ただし建物は定額法)を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法、平成19年4月1日から平成24年3月31日まで取得した資産については250%定率法、平成24年4月1日以降に取得した資産については200%定率法を採用しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上します。
 - (2)賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。